

## インド太平洋協力ハイレベル対話

### 藪浦総理補佐官発言

(仮訳)

#### 0. NZクライストチャーチ市内モスクにおける銃乱射テロ

亡くなられた方々に対し心からの哀悼の意を表すると共に、ご遺族及び負傷された方々に心からお見舞い申し上げます。

ニュージーランド国民の皆様がこの困難な時を乗り越えるにあたり、心からの連帯を表明します。

テロは、いかなる理由でも決して許されません。日本は、ニュージーランド及び国際社会と手を携えて、テロと断固として戦う決意です。

#### 1. 冒頭

このインド太平洋協力に関する重要かつ時宜を得た会議を成功裡に開催されたことにつき、ルトノ・マルスディ外務大臣に祝意を表します。私は、総理補佐官として、自由で開かれたインド太平洋に関する日本のビジョンを共有するために、世界中を訪問してきています。インドネシアが主導する本日の重要な対話は、これまでEAS参加国が行ってきた議論の上に、自由で開かれたインド太平洋を実現するために理解を深化させるとともに協力を促進させる貴重な機会です。

#### 2. これまでの議論

EAS参加国は、インド太平洋のコンセプトについて活発に意見交換を行ってきました。このコンセプトに関する昨年为首脳及び外相間の建設的な議論が強化された地域協力のモメンタムを刷新したことに勇気づけられます。昨年の議長声明にも示されたように、このコンセプトについてEASで議論を続けていくとの我々の意思についても、同様に心強く感じます。この関連で、日本はASEAN版のインド太平洋のコンセプトをまとめようとするインドネシアのイニシアティブを歓迎し、支持します。私は、このイニシアティブが、日本がこれまで一貫して支持してきているASEANの一体性及び中心性を進展させると確信しています。

#### 3. 自由で開かれたインド太平洋

東アフリカから南北アメリカの西海岸まで広がるシーレーンの航行の自由及び開放性は世界全体にとって死活的に重要です。また、連結性の強化は、地域全体の経済的繁栄を保証します。

日本の自由で開かれたインド太平洋というビジョンは、このように深く根付いた認識に基づいています。我々のビジョンは、シンプルなものです。(a) インド太平洋の平和と安定

の基盤である法の支配，航行の自由，自由貿易といった国際秩序における基本的な原則の維持・促進に取り組む。(b) 質の高いインフラによる連結性の向上を通じて経済的繁栄を追求する。(c) 能力構築支援及びHA/DR，海賊対策，テロ対策，不拡散等の分野における協力に取り組むことを通じ，地域の平和と安定に対するコミットメントを果たす。

この三本柱は，安倍総理が2016年にこのコンセプトを初めて発表したときから変わりません。

#### (1) 質の高いインフラ整備等を通じた連結性の強化

我々は，巨大なインフラ需要が未だ充足されていないインド太平洋において，質の高いインフラを通じて地域の連結性を高めることの重要性については，共通の理解があります。インフラ事業は，開放性，透明性，プロジェクトのライフ・サイクル・コストから見た経済性，受入れ国の財政健全性といったインフラ開発の国際スタンダードに従って実施される必要があります。これは，致命的に重要です。なぜなら，これらのスタンダードを満たさない事業は，持続できなくなる恐れがあるどころか，受入国の開発に負の影響を与え得るからです。ドナー国や融資国をはじめとする関係国の責任と説明責任は真剣に受け止められる必要があります。このような考えのもと，日本は，G20議長国として，6月に大阪で行われるG20サミットにおいて，質の高いインフラの国際スタンダードについて取り組む所存です。

2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて示したコミットメントに基づき，日本は，2017年から2021年の間に，総額2,000億米ドルの官民投資を実施することをお約束しました。

メコン地域では，質の高いインフラ投資を通じて，インド洋と太平洋を国境を越えてつなぐ「南部経済回廊」及び「東西経済回路」の整備に貢献しています。前者は，ホーチミン，プノンペン，バンコクといった巨大都市を結び，後者は，ベトナム，ラオス，タイ及びミャンマーの内陸部を結び二つの海につながります。日本が整備する道路や橋梁は，これらの回廊の通行量を2～3倍に増やすとともに，通行時間を半減させることに貢献します。また，ベトナム及びミャンマーにおいて，日本が導入した電子通関システムは，通関時間を15分から1～3秒に短縮しました。これらのソフト・ハード両面のインフラ事業を通じ，日本はメコン地域における連結性の向上に精一杯取り組んできています。日本の事業は，受入国の産業育成や技術移転も重視しています。

#### (2) 平和と安定の確保のための取組

次に，経済的繁栄は，自由で開かれたシーレーンによって支えられた安定した安全保障環境なくしては，持続できません。だからこそ，特に海洋安全保障協力の分野において，平和と安定に対する課題に取り組むことが重要になるのです。

昨年7月，私は，外国海上保安機関に対する能力向上支援に専従する海上保安庁のモバイル・コーポレーションチームが，ここジャカルタで開催したセミナーに参加しました。

日本とインドネシアの優秀な士官の間に醸成された強い仲間意識と自由で開かれた海洋秩序を守る強い決意に勇気づけられました。

日本は、機材の供与や人材育成を通じて、引き続き、ASEANの海上法執行機関を支援していきます。

### (3)法の支配，航行の自由，自由貿易等の普及・定着

最後に、法の支配，航行の自由，開放性，自由貿易といった基本的な原則は、地域の平和と安定の基盤です。アジアの多様性を重視しつつも、これらの基本的な原則は普遍的なものとして、またルールに基づく秩序の基盤として、維持・強化されなくてはなりません。このためには、団結した意思と積極的な行動が必要です。

TPP11の発効は好例です。国際社会に高まる保護主義に直面して、我々は、21世紀の自由で公平な経済ルールを構築するとの強い決意を示しました。その観点から、我々は、質の高いRCEPを2019年に妥結するために精一杯努力しなくてはなりません。

## 4. 有志国との協力

日本の自由で開かれたインド太平洋のビジョンは包摂的なコンセプトです。日本は、新たな枠組みを創設したり、既存の機関を損なう意図はありません。むしろ、「自由で開かれたインド太平洋」、または、ルトノ外相が「平和で、繁栄した包摂的な地域」と呼ぶものを実現するとのビジョンを共有するパートナーと協力していきたいと考えています。なぜならば、この目標は、一国では実現できないということを理解しているからです。

この共通の目標に向かって、様々なコンセプトの間でシナジーを追求し、互いのイニシアティブを補完することができるとの意見を完全に共有します。その際、それぞれのコンセプトを混ぜ合わせて一つのものにする必要はありません。

本日、ルトノ外相からインドネシアの考えを共有いただきました。その二つの柱である、「海洋協力」と「連結性及びインフラ」は、日本のビジョンと一致します。自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを実現するために、日本とインドネシア、そして、日本とASEANが協力をする大きな可能性があることは明白です。

## 5. まとめ

自由で開かれたインド太平洋に向けた我々の願いは、自然なものといえるでしょう。なぜなら、我々は、歴史を振り返り、そのような秩序が、これまで長い間、平和と繁栄に貢献してきたことを知っているからです。同時に、これを維持するために尽力する必要があるとの切迫感も共有しています。

我々は、原則をすでに共有しています。今こそ、実際の行動に移す時です。本年を自由で開かれたインド太平洋を実現するための行動の年としようではありませんか。

